



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3648-1100
平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	30,224	—	5,217	—	5,141	—	3,058	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,874百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	99.63	99.36
24年3月期第2四半期	—	—

平成24年3月期第2四半期につきましては、平成24年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	93,287	—	72,150	—	77.0	—
24年3月期	93,467	—	70,145	—	74.8	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 71,876百万円 24年3月期 69,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 5円00銭

上記の記念配当5円00銭は、平成24年3月期の期末配当金30円に含まれております。

なお、平成24年3月期上半期の配当の状況については、上場会社であったパラマウントベッド株式会社が、平成23年9月30日を基準日として1株当たり15円の配当をしております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	102.2	10,700	105.4	10,800	107.7	6,400	111.0	208.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	30,724,687 株	24年3月期	30,679,387 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	694 株	24年3月期	5,512 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	30,700,233 株	24年3月期2Q	7,240,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、世界景気の減速等により、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界である医療・介護分野におきましては、平成24年度の診療報酬及び介護報酬の改定が行われ、診療報酬がわずかながら増額となる一方、介護報酬は実質的にはマイナス改定となりました。介護保険の福祉用具貸与関連につきましては、貸与品目として「介助ベルト」「自動排泄処理装置」等が追加となったほか、福祉用具専門相談員に対し福祉用具の利用目的や機種選定理由等を書面化する「個別サービス計画」の作成が義務付けられました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け事業につきましては特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等の高齢者施設向け販売が好調に推移したほか、パラテクノ株式会社のメンテナンス事業につきましても堅調でした。在宅向け事業につきましては、介護用ベッド等の販売が高い水準を維持したほか、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社が、営業拠点の増加やレンタル品の稼働率向上等により大きく業績を伸ばしました。

海外事業におきましては、インドネシア、タイ、中国等、アジア地域の販売が好調に推移いたしました。

生産面におきましては、ベッド販売台数の増加等により、一部ラインで2交代制による生産を実施するなど生産効率の向上が図られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高302億24百万円、営業利益52億17百万円、経常利益51億41百万円、四半期純利益30億58百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が932億87百万円、負債が211億36百万円、純資産が721億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,612	15,453
受取手形及び売掛金	18,972	14,883
リース債権及びリース投資資産	2,237	2,126
有価証券	4,397	5,698
商品及び製品	3,592	3,978
仕掛品	267	219
原材料及び貯蔵品	1,330	1,308
その他	2,828	2,248
貸倒引当金	△57	△54
流動資産合計	48,180	45,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,422	25,656
減価償却累計額	△16,123	△16,490
建物及び構築物（純額）	9,298	9,165
機械装置及び運搬具	6,848	6,843
減価償却累計額	△5,425	△5,585
機械装置及び運搬具（純額）	1,422	1,258
土地	8,497	8,663
リース資産	469	441
減価償却累計額	△376	△299
リース資産（純額）	92	141
賃貸資産	11,929	12,871
減価償却累計額	△4,113	△4,490
賃貸資産（純額）	7,816	8,380
建設仮勘定	215	169
その他	7,530	7,809
減価償却累計額	△6,398	△6,543
その他（純額）	1,131	1,265
有形固定資産合計	28,474	29,044
無形固定資産		
のれん	259	159
その他	1,910	2,176
無形固定資産合計	2,170	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	11,572	13,044
その他	3,165	3,065
貸倒引当金	△95	△66
投資その他の資産合計	14,641	16,043
固定資産合計	45,286	47,425
資産合計	93,467	93,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,831	5,869
短期借入金	172	17
リース債務	1,753	1,862
未払法人税等	468	2,004
賞与引当金	1,065	1,071
役員賞与引当金	103	—
その他	6,072	3,211
流動負債合計	16,468	14,037
固定負債		
長期借入金	0	—
リース債務	3,450	3,549
退職給付引当金	2,844	3,062
環境対策引当金	46	46
その他	512	441
固定負債合計	6,853	7,099
負債合計	23,322	21,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,039	4,078
資本剰余金	49,709	49,747
利益剰余金	16,097	18,236
自己株式	△11	△1
株主資本合計	69,835	72,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△179
為替換算調整勘定	72	△4
その他の包括利益累計額合計	45	△183
新株予約権	63	49
少数株主持分	200	224
純資産合計	70,145	72,150
負債純資産合計	93,467	93,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	30,224
売上原価	15,906
売上総利益	14,317
販売費及び一般管理費	9,100
営業利益	5,217
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	38
その他	89
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	57
為替差損	24
投資事業組合運用損	118
匿名組合投資損失	39
その他	19
営業外費用合計	259
経常利益	5,141
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券売却損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	5,097
法人税、住民税及び事業税	2,085
法人税等調整額	△88
法人税等合計	1,996
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101
少数株主利益	42
四半期純利益	3,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△153
為替換算調整勘定	△73
その他の包括利益合計	△226
四半期包括利益	2,874
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829
少数株主に係る四半期包括利益	45

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。